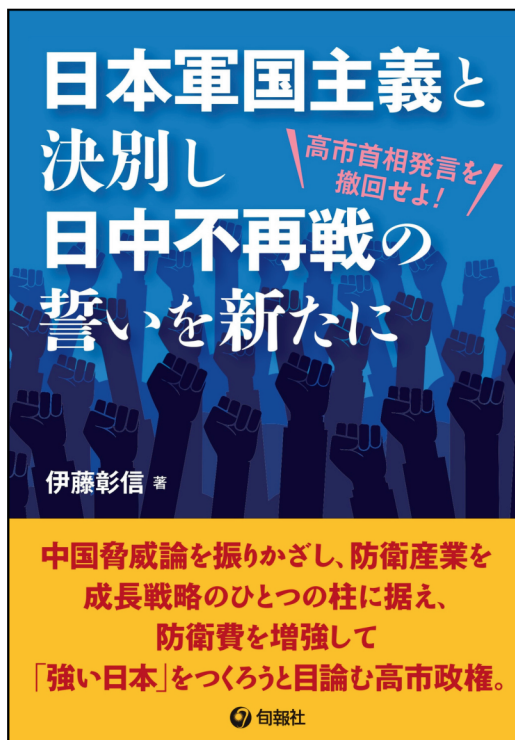


緊急出版！

日本軍国主義と決別し 日中不再戦の誓いを新たに 高市首相発言を今すぐ撤回せよ！

高市首相の「台湾有事発言」を撤回を求める！



高市首相の「台湾有事発言」を撤回を求める！中国脅威論を振りかざし、防衛産業を経済成長のひとつの柱に据えて、防衛費を増強して「強い日本」をつくろうと目論む高市政権。

いま日本国民がなすべきは、「すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えない」（日中共同声明第6項）努力をすることではないでしょうか！

●著者プロフィール

伊藤彰信… 1948年東京都生まれ。1970年慶応義塾大学卒業。民間企業、地方公務員を経て、1975年全日本港湾労働組合（全港湾）中央本部書記局に入局。1994年書記次長、1998年書記長、2008年中央執行委員長を歴任し、2014年に退任。2009年日中労働者交流協会副会長、2018年同会長。

◎書誌情報◎

日本軍国主義と決別し日中不再戦の誓いを新たに

ISBN 978-4-8451-2172-4 C0036・A5判並製・104ページ・本体1200円＋税

発行所：旬報社

全国書店・ネット書店にて1月29日から順次発売

ご購入は最寄りの書店さま、ネット書店にお問い合わせください

**日本国民は、日本軍国主義を支援するのか、日本国憲法にもとづいて
平和国家の道を歩むのかが問われています。
日本軍国主義と決別し、平和を闘い取るために、
本書が役に立つことになればと思い、緊急に出版することにしました。**

(「はじめに」より)

◎詳細目次

はじめに

第1章 高市首相発言の問題点

- 1 日中労働者交流協会について
- 2 高市首相発言の経緯
- 3 台湾は中国の領土の不可分の一部
 - (1) 台湾は中国に返還されるべきもの
 - (2) 「尊重」と「認識」の違い
 - (3) 国連憲章の「敵国条項」
 - (4) 日本国憲法と国連憲章
- 4 台湾有事と存立危機事態
 - (1) 「存立危機事態」とは
 - (2) 「台湾有事」のシナリオ
 - (3) 軍事大国化への道を阻止しよう

第2章 日中共同声明の意義

第3章 戦後80年の夏に考えたこと

- 1 「反省」と「継承」
- 2 被爆の惨状を加害の免罪符にするな
- 3 教科書問題と南京記念館
- 4 「抗日」と「反日」
- 5 カール・ヨネダのこと

第4章 ウクライナ戦争に思う

- 1 国連憲章では戦争は防げない
- 2 情報戦について
 - (1) 阪神淡路大震災時の情報戦
 - (2) 東日本大震災時の情報戦
 - (3) マスコミとの関係
- 3 民間軍事会社（PMC）について
 - (1) ソマリア沖の海賊
 - (2) 軍隊と民間の境目
- 4 アメリカが敗けた二つの戦争
 - (1) ベトナム戦争
 - (2) 「アフガニスタン戦争」
 - (3) 「アフガニスタン紛争」
 - (4) NATOの東方拡大
 - (5) 二つの戦争からアメリカを見る
 - (6) 軍事同盟（集団的自衛権）
 - (7) 積極的平和
 - (8) 平和五原則と反覇権
- 5 私のメーデーアピール

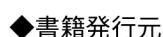
第5章 戦争協力を拒否しよう

- 1 有事法制は労働者・労働組合にどのような影響を与えるか
 - (1) 全港湾の反戦平和闘争
 - (2) 国家権力による港湾使用
 - (3) 労働者を戦争に動員する業務従事命令
 - (4) 戦争協力機関としての指定公共機関
 - (5) 今後の有事法制の整備
 - (6) 有事法制反対の一点で結集して廃案へ
- 2 補論：戦争協力は苦役であり強制労働である
 - (1) 基本的人権は尊重されるのか
 - (2) 「協力」と「指示」と「命令」
 - (3) 戦争協力拒否の論理
- 3 戦争法案を職場から廃案に追い込もう
 - (1) 集団的自衛権行使は自衛隊がするものなのか
 - (2) 日米安保条約は双務的軍事同盟へ
 - (3) 周辺事態法反対、有事法制反対をたたかって

〈資 料〉

日中共同声明 1972年9月29日
日中平和友好条約 1978年8月12日
日中パートナーシップ宣言 1998年11月26日
日中戦略的互惠声明 2008年5月7日
大平外務大臣の外交演説 1972年10月28日
村山首相談話 1995年8月15日
国連憲章（抜粋）
平和への権利宣言（抜粋）
日本国憲法（抜粋）

あとがき



◆書籍発行元

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町544中川ビル4F (株)旬報社
TEL03-5579-8973/FAX03-5579-8975